

要 旨

1. 目的

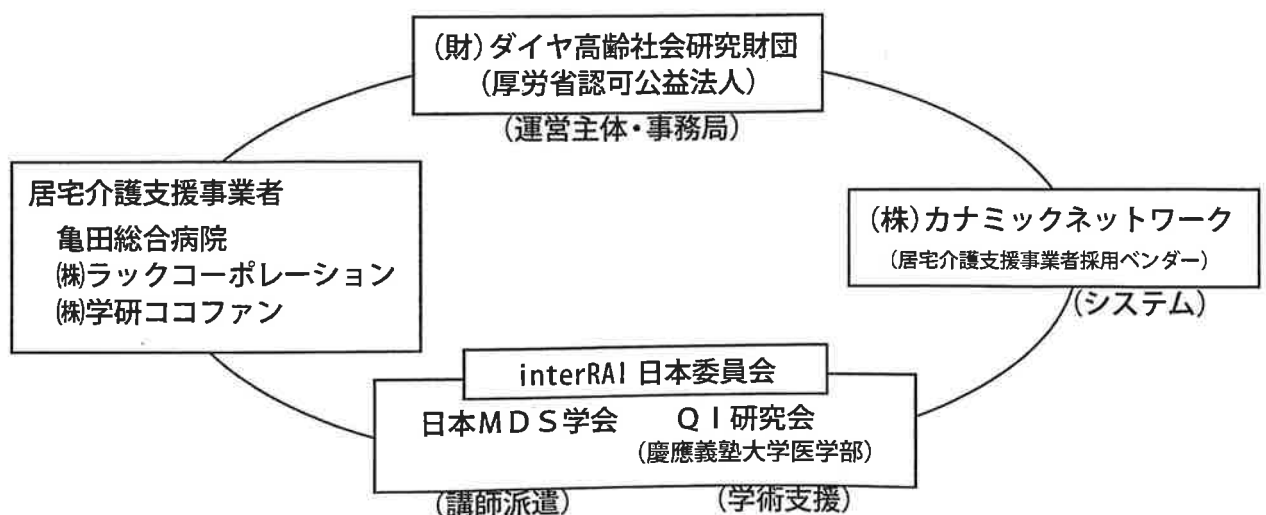
近年、介護サービスの質が問われるようになり、介護事業者の質を評価するさまざまな取り組みが行政主導で進められているが、評価に伴う作業の負担や、評価結果をケアの改善に活用することが困難といった問題点が指摘されている。一方、利用者の要介護度の維持・改善に基づく特定事業所加算の導入など、アウトカム評価への関心が高まっている。しかし、日本にはこれまで標準値となるエビデンスを蓄積しておらず、アウトカム評価を質の改善につなげる具体的な方策も示されていない。

本研究事業では、利用者のアセスメントデータに基づくケアのプロセス/アウトカム評価である、MDS方式の”HC-QI (Home Care Quality Indicators)”を日本の居宅介護支援事業者に適用し、その有用性を検討する。

2. 実施体制

居宅介護支援事業者、株式会社カナミックネットワーク、財団法人ダイヤ高齢社会研究財団の3者間で研究事業協定書を締結した。この3者に、interRAI日本委員会の下部組織である日本MDS学会、QI研究会を加えた研究コンソーシアム(共同体)を組織した(図1)。

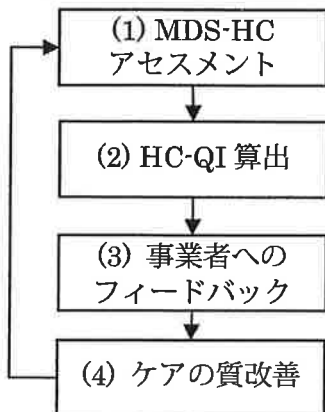
図1 研究コンソーシアム



3. 事業計画

本研究事業におけるケアの質評価・改善のプロセスは、図2の通りである。

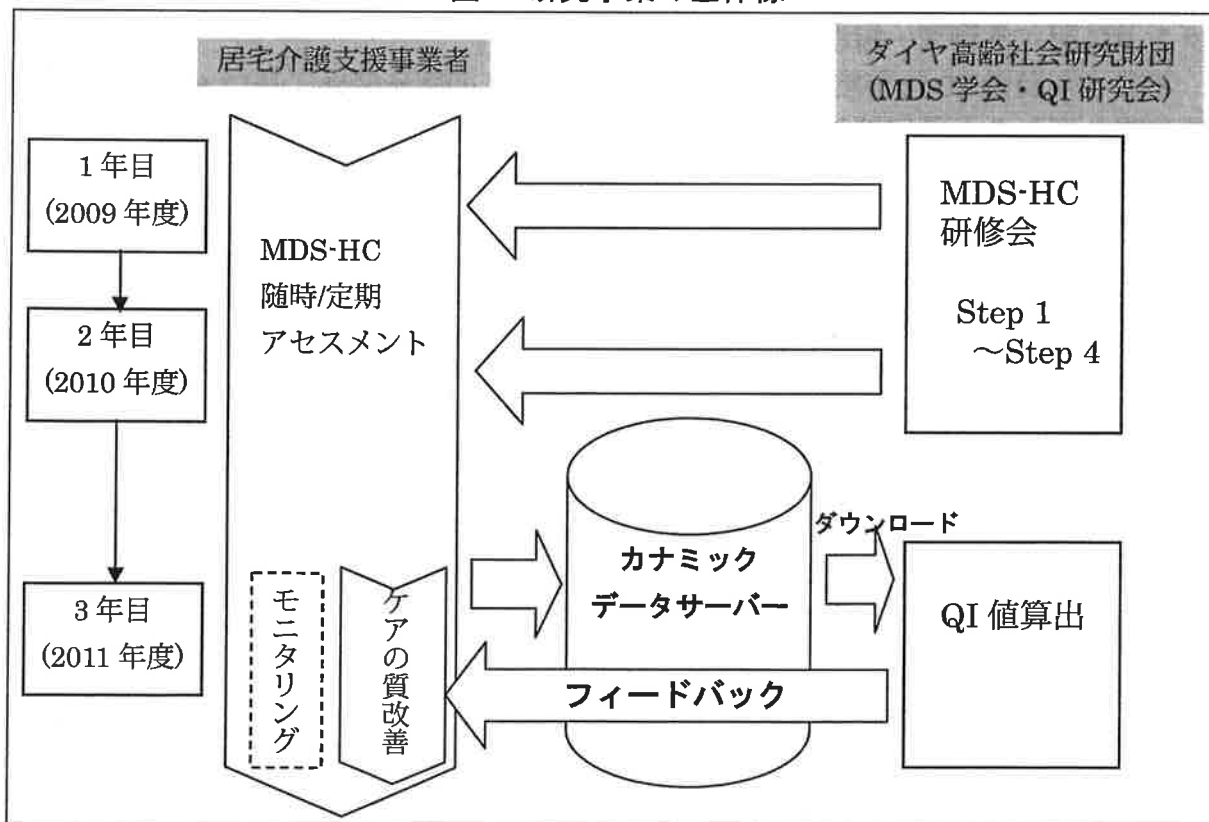
図2 ケアの質評価・改善プロセス



- (1) 居宅介護支援事業所の利用者に対し、MDS-HC アセスメントを実施（事業者）
- (2) アセスメントデータからHC-QIを算出（ダイヤ財団）
- (3) HC-QIの結果を事業者にフィードバック（ダイヤ財団）
- (4) ケアの質改善に取り組む（事業者）

本研究事業は、2009年度～2011年度の3年計画で実施される。研究事業の全体像を図3に示す。

図3 研究事業の全体像



4. 今年度の事業成果

事業1年目である2009年度は、事業に参加する居宅介護支援事業所の介護支援専門員がMDS-HCによるアセスメントを習得することを目標とし、計2回のMDS-HCアセスメント研修会を実施した。

アセスメントの累積入力件数は、各事業者で毎月20～30件ずつ増加し、順調にアセスメントが進められた。2009年9月～2010年2月の6ヶ月間で、亀田総合病院では利用者305名中177名(58.0%)に、㈱ラックコーポレーションでは利用者698名中125名(17.9%)に、MDS-HCアセスメントが実施された。

5. 今後の計画

居宅介護支援事業者が組織として継続的に質改善に取り組む(TQM: Total Quality Management)ためには、自らMDS-HCアセスメントを組織内に普及し、管理できる体制を構築する必要がある。

以上を目指し、来年度以降も年次計画に基づき本研究事業を継続する。

事業2年目の2010年度は、MDS-HCアセスメントを介護支援専門員の日常業務に定着させ、全利用者への随時/定期アセスメントを実施することを目標とし、そのためのフォローアップを行っていく。また、各事業者の介護支援専門員の中から選任された担当者に対し指導者向け研修を実施し、事業者内でMDS-HCアセスメントに関する管理・指導体制を構築する。

事業3年目の2011年度は、各事業者が、HC-QIの評価結果に基づきケアの質向上に取り組むことを目標とする。MDS-HCアセスメントのデータからHC-QIを算出し、事業者へのフィードバックを行う。